



平成19年第2回定例会は6月6日から19日まで、会期14日間で開催されました。今回の定例会では、「瑞穂町義務教育就学児の医療費の助成に関する条例」など、合わせて13件の町長提出議案と、「年金の受給権消滅や減額を受ける被害者の救済を求める意見書」など2件の議員提出議案を審議しました。

義務教育就学児の医療費の

助成に関する条例を可決



中学生も対象に（瑞中の運動会）

小・中学生の医療費負担 10月から2割へ軽減

都は、新たな子育て支援策として、義務教育就学児（小学生）の医療費を助成する制度を創設しました。
これを受けた町から、議会に条例案が提出され、採決の結果全会一致で可決しました。

本案を可決したことにより、本年10月から、義務教育就学児を養育している方に対して、医療費の一割を助成（都と町が半分ずつ負担）することになり、従来自己負担が3割であったものが2割に軽減されます。（所得制限あり）

議員からの質疑（抜粋）

- Q** 対象人数は。
A 現状では、3,245名である。
- Q** 町の負担額は。
A 10月から施行で、半年で1,250万円の予定。
- Q** 他の自治体の状況は。
A 23区では21区が自己負担なし。武蔵野市、羽村市、府中市については所得制限をなくしている。日の出町や奥多摩町では、全額補助や一部補助などもある。
- Q** 所得制限の基準は。
A 国民年金加入者は、460万円、厚生年金加入者は532万円である。これは児童手当法に準拠したものである。

補正予算を可決

老人保健医療特別会計予算を5,824万9,000円増額する補正予算を可決しました。内容は、歳入では繰越金の追加、歳出では諸支出金の追加です。